

被生活保護者に対する自立支援プログラムによる就労達成効果と ケースワーカーによる効果認識に関する分析

○下関市立大学 難波 利光 (5287)

キーワード：自立支援プログラム、自治体施策、基礎的生活自立

1. 研究目的

生活保護制度について、経済的な給付に加え組織的に被生活保護世帯の自立を支援する制度に転換するため、その具体的実施手段として自立支援プログラムの導入を推進している。平成 17 年度においては、自立支援プログラムによる自立支援に積極的に取り込まれることを都道府県管内の実施機関に周知している。また、経済的給付を中心とする現在の生活保護制度から、実施機関が組織的に被生活保護世帯の自立を支援する制度に転換することを目的として、自立支援プログラムの導入を推進している。

全ての被生活保護者は、自立に向けて克服すべき何かの課題を抱えているものと考えられ、またこうした課題も多様なものと考えられる。このため、自立支援プログラムは、就労による経済的自立のためのプログラムのみならず、身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康・生活管理を行うなど日常生活において自立した生活を送ること（以下、日常生活自立）、及び社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送る（以下、社会生活自立）を目指すプログラムを幅広く用意し、被生活保護者の抱える多様な課題に対応できるようにする必要がある。

しかし、ケースワーカー（以下 CW）は、日常業務の多忙さから自立支援プログラムに対する取組を負担に感じていることが、本研究のための事前ヒアリング調査を行うことで分かった。そこで、自立支援プログラム内容に関しての被生活保護者の就労達成効果と、自立支援プログラムの就労達成率効果に関する CW の認識の違いについて分析を行う。この分析により、CW による自立支援プログラムに対する積極的取組のあり方も明らかにすることができる。

2. 研究の視点および方法

本研究は、自治体の施策が有効に働いているかを客観的に検証すると共に、自治体が独自に作成している自立支援プログラムに対して CW の認識を自治体施策の項目と同一の内容について明らかにするためにアンケート調査を行った。

まず、自治体の自立支援プログラムは、被生活保護者の就労にとって有効であるかを検証する。具体的に、経済的自立のプログラム、日常生活自立のプログラム、社会生活自立のプログラムの内容について分析を行うための資料は、厚生労働省が公開しているものを用いた。

次に、アンケート調査方法は、各基礎自治体に訪問または電話で依頼を行い、CW 各自に封筒に入れたアンケート用紙を課長より配布する。回答後、CW 各自が封筒に厳封し課で回収し、郵送で回収する。本アンケート調査においては、現役の CW に対して調査を行った。被生活保護者に対する就労問題を考えるには、直接に被生活保護者に対するアンケート調査を行うことが望ましいが、当事者への直接的なアンケート調査は、プライバシーの観点から困難である。従って、被生活保護者にケースワークを行っている CW に対して行うことにした。アンケートの有効回収枚数は 1050 枚で回収率 63.9%であった。

3. 倫理的配慮

アンケートに際しては、調査票は無記名とし、個人が特定できないよう配慮した。また得られたデータは論文の作成に利用すること、及びデータは全て統計的に処理され、調査協力者に迷惑をかけることのないように配慮した。

4. 研究結果

大別した3つのプログラム別の就労達成率をみると、経済的自立が 34.0%、日常生活自立が 61.3%、社会生活自立が 44.6%である。3つのプログラムを比較すると日常生活自立が一番高く、次いで、社会生活自立、最後に経済的自立になっている。これにより、就労に直接的に関係する経済的自立のプログラムより、日常生活や社会生活といった基礎的な生活を充実させる方が、就労に結び就いていることが明らかになったといえる。3つのプログラムの就労達成割合は、44.6%であり半分近く成果をあげている。

また、アンケート調査による結果、経済的自立、日常生活自立、社会生活自立の全てにおいて、被生活保護者の就労達成に与えられる自治体施策の効果に関して CW は、有効であると考えていることが分かった。

5. 考察

本研究は、今後増加すると考えられる被生活保護者への支援の取組方や、被生活保護者数増加に伴う生活保護関連経費や業務負担の増加に対して地方自治体の生活保護行政のあり方を考える上で有意義であるといえる。

自立支援プログラムの内、客観的なデータによる結果として経済的自立だけが就労達成率が低く、CW による主観的な結果とは隔たりがあるといえる。客観的なデータを基に、積極的なカンファレンスを行うことにより CW の施策評価に対する認識と資質を向上させることが求められる。